

クラシック音楽分野のアウトリーチにおける演奏者の実態調査

— 公立文化施設の事業担当者との関係性に焦点を当てて —

A Survey of Musicians in Outreach Activities in the Field of Classical Music

— Focusing on Their Relationships with Project Managers at Public Theatre —

梶田 美香 KAJITA Mika

(舞台芸術領域)

1. はじめに

本研究は、公立文化施設のアウトリーチ事業のうち、とりわけ実施数の多いクラシック音楽分野を対象に、演奏者と公立文化施設職員のそれぞれの専門性と思考を理解・尊重した上で、実施先がメリットを得られるアウトリーチを企画制作する“クラシック音楽アウトリーチ・コーディネーター”の育成と活用システムの開発を課題としている。2023年度から継続して行っている本研究では、これまでに、予備調査として、公立文化施設におけるアウトリーチ実態調査と、演奏者の意識調査を行った。本稿は、これらに続く予備調査の一環として実施した、演奏者におけるアウトリーチ実態調査の結果のまとめである。

まず、両者の関係性に着目する理由を、先の予備調査をまとめた拙著「公立文化施設におけるアウトリーチ実態調査—クラシック音楽分野における演奏者と担当者の関係性に焦点を当てて—」(梶田、2025)に基づいて、説明する。

2000年ごろから日本国内で始まったアウトリーチ活動の実施ジャンルは、「クラシック音楽」が最も多いことが調査で明らかになっていることから¹⁾、「日本のアウトリーチはクラシック音楽を中心に発展してきたとも言える」(前掲)。しかしながら、実践者である演奏者の多くは、アウトリーチに関する専門教育を受ける機会を持っていない(梶田・中村、2021)。加えて、公立文化施設職員に対するアウトリーチ研修では、制作者は演奏者の専門領域に立ち入らない思考が前提となっているのか、演奏者とのコミュニケーション方法については触れられてこなかった。その結果、主催者である公立文化施設の事業担当者と実践者である演奏者との間でディスカッションが欠如している可能性があり、アウトリーチの企画内容は演奏者に全てが委ねられることが多いと推測される。これらのことから、アウトリーチの本来の意義において大きな課題として着目した。

1) アウトリーチのジャンルに対する大型調査は、一般財団法人地域創造(1994年9月～2014年3月は財団法人地域創造)と公益財団法人全国公立文化施設によって実施されており、クラシック音楽(或いは音楽)が他ジャンルに比べ圧倒的に多い。

1.1 アウトリーチの定義

初めに、本研究におけるアウトリーチの定義を明確にしておく。アウトリーチは、1990年代以降に乱立した公立文化施設へのハコモノ行政批判に対応するために、公共性の担保を目的として始まった。言わば、苦肉の策として始まった向きもあるため、アウトリーチ固有の効果に立脚した明確な目的が確立されないままに実施されてきた。このような経緯の中、アウトリーチは次のように説明されてきた。

1994年に設立され公立文化施設のアウトリーチ活動を牽引してきた（一財）地域創造は「日頃、芸術や文化に触れる機会の少ない市民に対して、文化施設や芸術団体が働きかけをおこなうこと」（財団法人地域創造、2001）と説明している。そして、発行する月刊誌「地域創造」において、吉本（2003）は、「文化施設では、例えば、公立ホールが招聘した演奏家を本番のコンサートとは別に、学校や福祉施設などに派遣し、ワークショップやミニコンサートなどをおこなう事業」と説明している。また、アウトリーチ黎明期とも言えるこの時期に発表された、アウトリーチの日米比較調査をまとめた博士論文（林、2003）では、「芸術家や芸術団体、芸術機関が、普段芸術に触れる機会の少ない人々に働きかけ、芸術を普及する活動」（林、2003）と説明され、劇場運営に関わった経験の多い清水（2006）は「学校や地域に出向いて普及啓発活動を行うこと」、先の吉本は2008年には「劇場やコンサートホール、美術館などの施設の外で行われる活動」と説明している。林はアウトリーチ導入後15年ほど経過した2013年には、音楽分野におけるアウトリーチを「音楽家や音楽団体・機関が、普段音楽に触れる機会の少ない人々に働きかけ、音楽を普及すること」と説明している（林、2013）。

これらの説明は、文化施設の外に手を伸ばすことでより多くの人々に芸術経験を提供するという内容で一致している。いずれもその効果や意義について説明されるには至っていないのは、文化芸術振興基本法（2001年制定）のもとで、普及啓発が最重要課題であった時期であることから考えると、当然のことと言えよう。

しかし、振興から活用に舵が切られた文化芸術基本法（2017年改訂）のもとでは、アウトリーチによって届けられた芸術経験が対象者にもたらす効果について真剣に考えざるを得ない。これまでも効果についての研究はあったものの、普及が重要課題である時期の効果は、より多くの人々が芸術経験を得たことや、より深く芸術に関心を持つことが優先された。現在は普及された芸術がどのように活用されるかという観点が求められるため、アウトリーチの説明（定義）に目的として反映させる必要がある。

本研究では、文化施設の外にある実施場所を、文化芸術以外の政策分野における施設と捉え、当該分野にとってのメリットをアウトリーチの効果として捉える立場をとる。このことから、「劇場・音楽堂等の舞台空間ではない場所で、一定の対象者に対して社会的意

義を目的とした文化芸術活動を行うこと」とアウトリーチを定義する²⁾。「社会的意義」は社会全体にもたらすメリットと解釈し、個々のアウトリーチにおいては実施場所の文脈におけるメリットと理解する。

1.2 これまでの調査

演奏者と公立文化施設職員の関係性に焦点を当てている本研究では、先に述べたように、2023年度に公立文化施設を取り巻くアウトリーチの実態調査を行った(梶田、2025)。調査で明らかになったことは、①実施先の固定化(子どもを対象とする事例が多く、特に小学校をはじめとした教育機関での実施が多いが、児童養護施設や母子生活支援施設などの課題を抱えた子どもがいる施設に向けた実践は少ない)、②対象者と演奏者の双方向性への疑問(両者のコミュニケーションが求められるような参加や創作を取り入れたアウトリーチの実施施設は、鑑賞中心スタイルに比べ著しく少ない)、③演奏者に求める資質とアウトリーチ実践者の選考基準の不一致(担当職員はアウトリーチ特有の資質を認識しているものの、実際の選考は資質判断が不可能な基準で行われている)、④ラーニングプログラムに関する専門人材への訴求(実施先を含め、三者を繋ぐコーディネーターへの訴求も高い)の4点である。

アウトリーチ制作者(3名)と演奏者(3名)の座談会形式で行った演奏者の意識調査では、①制作者との議論の重要性(アウトリーチに対する理解や知見は同一ではないものの、事業に対する熱量や制作者との議論の深まり度合いが制作過程に大きな影響を与える)、②企画内容に対する制作者の理解の重要性、③制作者の演奏者理解の重要性と困難さ(演奏者のライフスタイルやメンタリティなどパーソナルな部分への関与は重要だが容易ではない)を演奏者が認識していることが明らかになった。

この2回の調査を受け、演奏者のニーズを量的に把握することが次の課題となった。

1.3 本調査研究の目的

上述の課題(演奏者のニーズ把握)に取り組むことを目的とし、演奏者におけるアウトリーチの実態調査を行った結果が本稿である。演奏者への定量調査は、2023年度に実施した公立文化施設への実態調査の際にアウトリーチ事業を依頼している演奏者に対する調査協力を求め、承諾を得た施設を通して実施した。

アーティストに向けた定量調査は先行事例が見当たらないことから、今後のコーディネーターの育成と活用に向けて、演奏者に対する対応のあり方について有益であることが期待される。

2) 本研究が音楽分野を対象にしていることから、文化施設から美術館を除いた表記とした。

2. 演奏者を対象とした調査

2.1 調査概要

- ・調査時期：2024年10月26日～11月20日
- ・調査方法：Web アンケート（Questant を利用）
- ・調査内容：公立文化施設を対象として2023年度（10月18日～11月6日）に実施した「アーティストと公立文化施設との関係性に関する実態調査」において、アーティストの意識調査への協力可否を尋ねた質問項目で「可」と回答した施設を対象に、ウェブアンケートアドレスの演奏者への配布を依頼した。
- ・回答者数：73人
- ・有効回答率：アンケート送付者数が明確ではないために不明

2.2 調査結果と分析

2.2.1 結果—アウトリーチの実施状況—

(1) 年代と教育歴・開始時期・専門分野

30代が半数以上を占め（38人）、20代～40代で90%（66人）を占めることがわかった。また、芸術系大学卒業者が90%以上（66人）を占めることもわかった。20代～40代が多かったことから、演奏活動開始時期（グラフ縦軸）は2000年代以降が90%を占め、演奏活動開始時期とアウトリーチ開始時期（グラフ横軸）が近いことがわかった。また、アウトリーチ活動で演奏活動を開始した演奏者は2人にとどまることがわかった。

アウトリーチ活動以外の活動においては、86.3%の演奏者（63人）が実技指導を行っていることがわかった。次いで、室内楽等のアンサンブル活動（72.6%）やソリストとしての活動（69.9%）が多く、アウトリーチ活動が演奏活動の一環として行われていることが推測された。

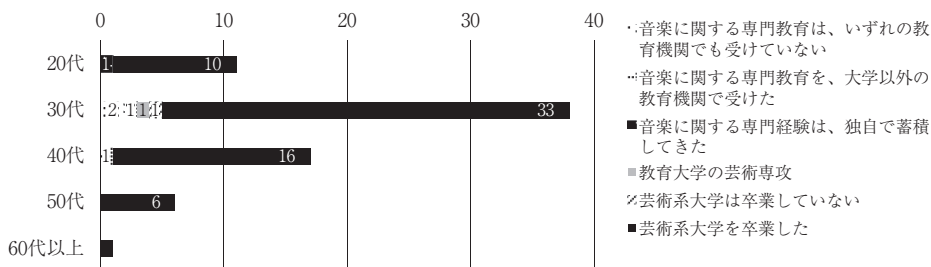


図1 年齢と教育歴 (n=73, SA)

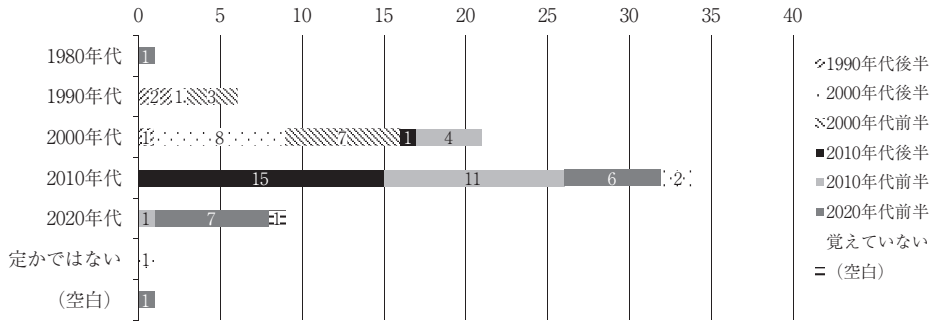


図2 演奏活動開始時期とアウトリーチ活動開始時期 (n=73, SA)

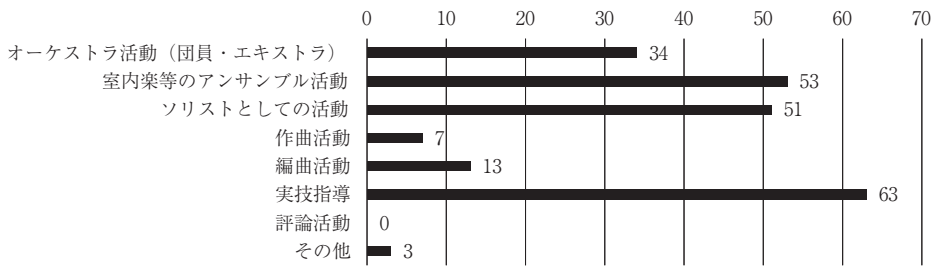


図3 専門分野 (n=73, MA)

(2) 実施頻度・実施目的

実施頻度は年間10回程度が最も多く (71.2%)、月に1回に達していないことがわかった。それに対し、5.7%と割合は低いが、年間50回以上実施している演奏者がいることから、一定の演奏者にアウトリーチの依頼が集中していることが推測される結果となった。

実施目的を各観点から尋ねた結果は表1のとおりである。舞台空間での演奏機会と比較すると演奏者としての成長に大きなメリットを感じていることがわかる。また、アウトリーチ活動によって社会還元意識が得られることが挙げられており、このことは芸術のあり方から見た目的とも共通している。また、活動自体に広報効果があることや、出演料が得られるという経済的メリットも挙げられ、演奏者としてのセルフマネジメントの観点においてもアウトリーチが機能していると認識されているようだ。

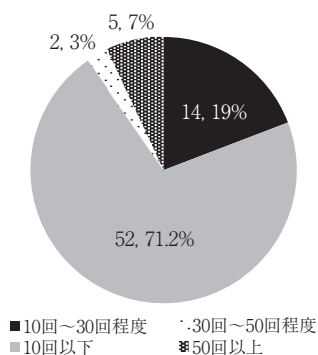


図4 アウトリーチの実施頻度 (2023年度) (n=73, SA)

表1 アウトリーチ活動を行う観点別目的

観点	内容
演奏面	・参加者の反応がよくわかる ・通常のステージでは得られない力が身につく ・演奏曲目等のレパートリーが増える
活動面	・出身地等の地域に、芸術家として還元できる ・自分の存在を多くの人に知ってもらえる ・活動の機会が増える
芸術のあり方	・日頃、芸術に触れる機会の少ない人に届けられる ・芸術を広めていく活動だから ・芸術が他分野で役割を發揮できる活動だから
その他	・出演料が得られるから ・依頼された仕事が多いためアウトリーチだった

(3) きっかけ

半数に満たないが (38.7%)、公立文化施設との関わりがきっかけとなった演奏者が最も多いことがわかった。その他には、所属する実演団体からの依頼、出身大学のアウトリーチ活動への参加、共演者としての依頼など、個別に声をかけられることがきっかけとなっているケースも多いようだ (それぞれ15%程度)。

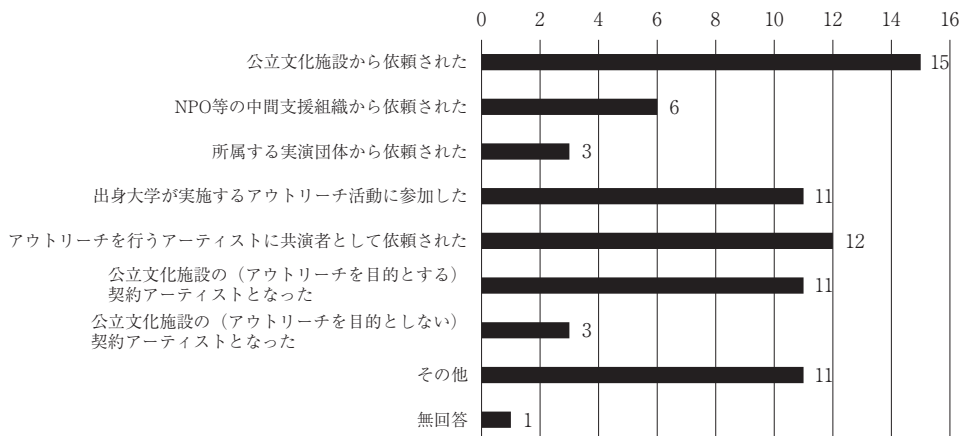


図5 アウトリーチ活動を始めたきっかけ (n=73, SA)

2.2.2 結果—公立文化施設職員との関係性—

(1) 担当職員との共同作業

演奏者に企画内容を委ねることが多いと言われているものの、事業の冒頭 (企画立案) と実施直前 (当日打ち合わせ) は共同で行うことが多いことがわかる。また、実施先へのヒアリングや企画内容のブラッシュアップが共同で行われるケースも半数近くあり (47.9%、46.6%)、演奏者に全てが委ねられるケースが多いとの推測は、現在は様子が異なることがわかる。

しかし、アンケート結果は事後には共有されるものの、アンケート項目作成を担当職員と演奏者が共同で行うケースは半数に満たないことから、演奏者の目的と公立文化施設の目的の一致・不一致は事前に確認されないことが推測される。

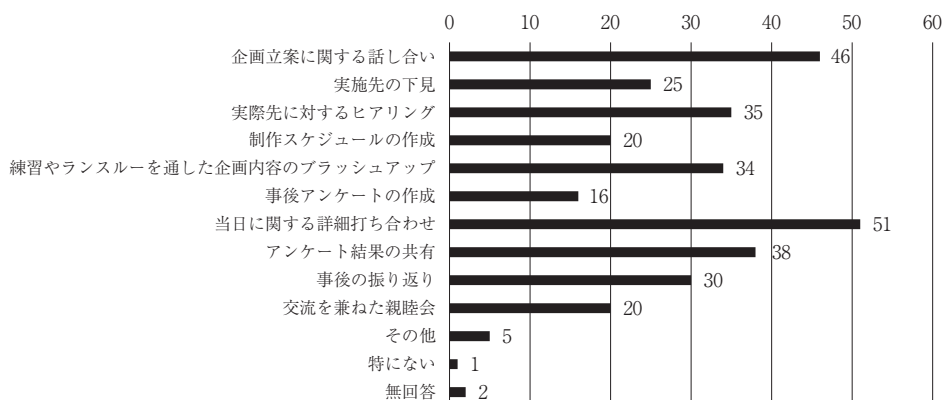


図6 事業担当職員との共同作業 (n=73, MA)

(2) 事業担当者が感じている課題・事業担当者との交流に関する課題

「事業担当職員に感じている課題」「担当職員との交流に関する課題」は、公立文化施設に対する定量調査において、「事業担当者に関する課題」「演奏者との交流に関する課題」として施設側にも実施した。その際の回答と合わせて、両者を比較しながらを見ていく。

「事業担当職員に感じている課題」では、両者で大きな開きがあるのは「音楽アウトリーチ事業に割く時間がない」ことである。回答した83施設のうち63.4%の担当職員が時間の無さを課題と感じているが、そのことを課題として感じている演奏者は15.1%にとどまった。また、担当職員の音楽事業の企画制作経験と担当職員の音楽経験についても、担当職員に比べて、課題に感じている演奏者は少ないことがわかる。音楽に関する専門知識についてのみ、わずかに課題と感じている演奏者が多いものの有意な差ではない。さらに、課題は「特にない」と感じている演奏者が、担当職員の2倍の割合であることは興味深い。

しかし、「担当職員との交流に関する課題」の設問では、両者に有意な差が見受けられる結果となった。最も大きな差が生じたのは、演奏者の思考の理解についてである。演奏者のうちの17.8%が「演奏者の思考を十分に理解してもらえない」と感じているのに対し、事業担当職員側は1.2%のみが「演奏者とどのように接して良いかわからない」と回答したにとどまっている。また、「実施先の事情や要望を十分に説明してもらえない」と20.5%の演奏者が感じているのに対し、事業担当職員側は3.7%という低い割合でしか「実施先の事情を十分に理解してもらえない」という課題を感じていない。このことは交流の前提となる互いの理解になんらかのずれ違いがあることを示唆している。

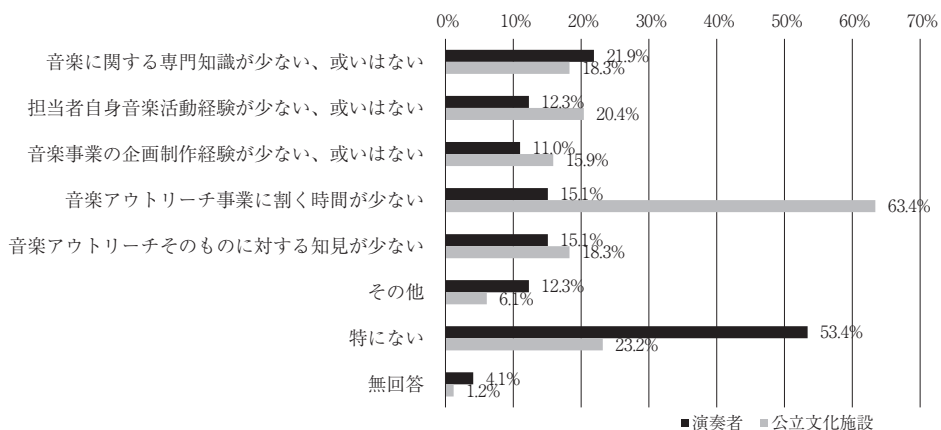


図7 事業担当職員に感じている課題

(3) 求められる人材

公立文化施設への定量調査と同様の設問を演奏者向けにも行ったところ、全ての選択肢において演奏者の方が公立文化施設よりも多くの割合で、専門人材を求めていることがわかった。最も有意な差が現れたのは、「公立文化施設に演奏者を紹介する人材」で、演奏者側が繋がりに対して渴望感を持っていることがわかった。公立文化施設への調査では、66.7%の公立文化施設が「舞台公演を依頼するアーティスト」にアウトリーチ事業を依頼することがわかっており、舞台公演に出演しない演奏者がアウトリーチ事業のみでの依頼を受ける機会が少ないことが推測される。また、公立文化施設・実施先・演奏者の三者に生じる全ての関係性において、事業担当職員よりも多くの割合で演奏者がコーディネーターを求めていることもわかった。さらに、円滑な運営のための「人材は特に必要ない」と感じている割合は、演奏者の2.7%に対し公立文化施設側はその約7倍の割合を示していることもわかった。

図7と図8から、演奏者は事業担当者に対する大きな不満はないが、円滑な運営のために別の専門人材を求める割合が高いことから、事業担当者によって満たされない演奏者のなんらかの要望があることが推測される結果となった。

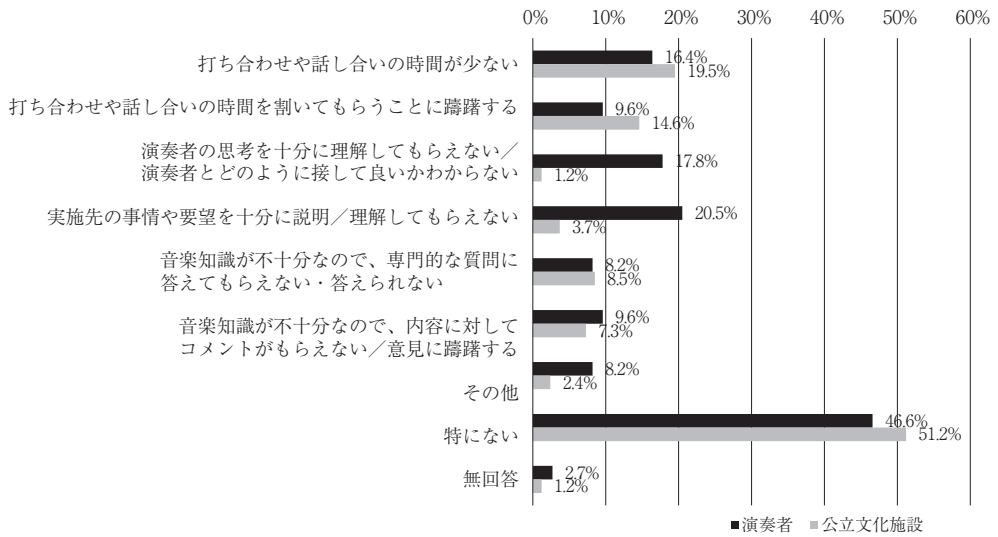


図8 事業担当者との交流に関する課題

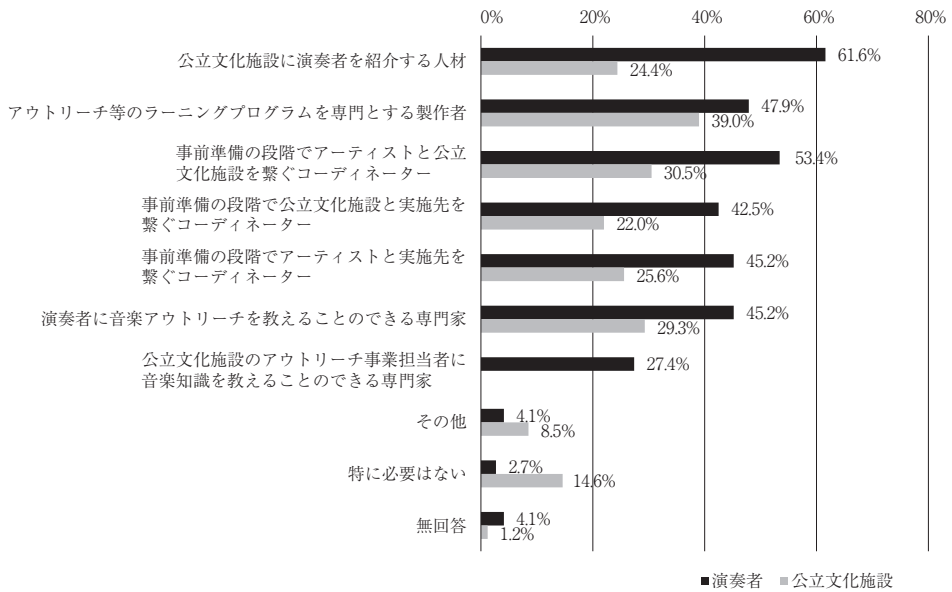


図9 アウトリーチの円滑な運営に求められる人材

(4) 演奏者に求められる資質

この設問も、公立文化施設と演奏者の両者に共通しているもので、比較した図で示す。重要視する項目は両者で共通しているが、重視する割合は演奏者の方が高い。特に「参加者や実施先機関に対する知識や理解」は、公立文化施設側の32.9%に対して演奏者の68.5%が必要な資質だと回答している。また、「実施場所の特性に対する配慮」も、公立文化施設の42.7%に対し演奏者の79.5%が必要な資質と回答している。実施場所に対する理解や

配慮を演奏者は必要だと認識しているものの、事業担当者は演奏者にそれらを求めていることがわかり、このことは両者の交流や相互理解に大きく影響していることが推測される。

他にも特に有意な差が見られた項目は「参加者に寄り添うことのできる人柄」と「公立文化施設の公共性に対する理解」である。また逆に、多くの公立文化施設が演奏者よりも重要な資質と回答したのは、「アウトリーチに繋がるような日頃の活動」と「公立文化施設の近隣に居住していること」であった。しかし、これらの項目に回答した割合は、いずれも他の項目と比較して少ない。

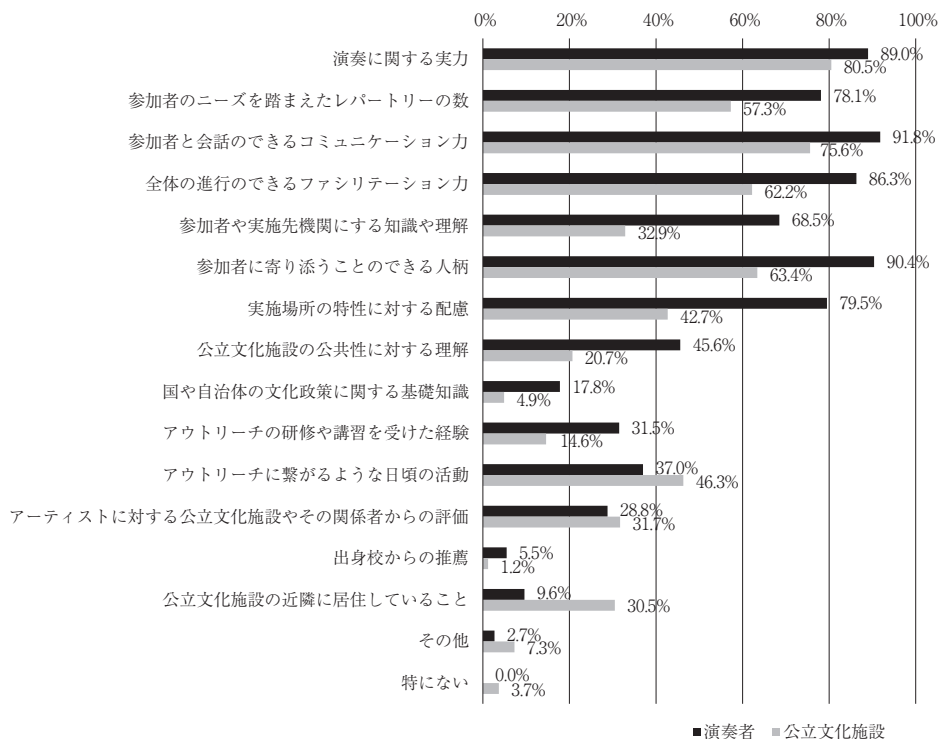


図10 演奏者に求められる資質

3. 考察—コーディネーターの資質整理に向けて—

3.1 演奏者の実態—意識と経験—

3.1.1 意識

社会還元に対する意識と、演奏者としての向上意識の両者が働いており（表1）、特に前者は、演奏以外に求められる資質への意識に繋がっていると考えられる。そして、その意識は事業担当者が演奏者に求めるよりも高く、とりわけ参加者や実施場所に対する配慮や理解について意識が高い演奏者が多い（図10）。また、事業担当者に課題を感じている演奏者の割合が当事者である事業担当者より低いのは、アウトリーチへの責任感や思いの

強さがもたらす結果とも推測される。また、事業担当者の音楽経験や音楽企画制作経験に対して事業担当者が懸念するほどは課題意識を感じている演奏者が多くないのは（図7）、音楽面についてはとりわけ演奏者の責任感が強いと解釈できる。

しかし、その一方で、円滑な運営にコーディネーターや公立文化施設に繋がる人材を求める割合が高いという結果は、事業担当者とのコミュニケーションへの限界や、事業担当者の業務範囲に対する理解の難しさなどが推察される。

3.1.2 経験

活動への想いや責任が強い一方で、アウトリーチ経験数は月に1回に満たない演奏者が多い。20代～40代の若手から中堅の演奏者が90.0%を占めていることから、演奏活動自体への意欲が高い層がアウトリーチの中心的演奏者層と推測され、経験の少なさは、貴重な社会貢献機会に対する演奏者としての責任感や、アウトリーチ活動そのものへの強い思いに反映されていると理解できる。

3.2 事業担当者の「演奏者観」

参加者や実施先機関に関する知識や理解を重要視し、実施場所の特性に寄り添い、実施先の事情や要望を十分に理解した上でアウトリーチを実施したいと考えている演奏者の割合が高い反面、事業担当者はそれぞれの項目において、演奏者ほどそれらを演奏者に求めているという結果となった。

このことは、演奏者に対して演奏以外の要素を依頼することへの遠慮や、演奏以外の能力に対しては演奏者への依頼範囲ではないと解釈しているなどが推測される。アウトリーチにおいては、演奏者の専門性の不明瞭さが根底にあるといえる。

3.3 事業担当職員との関係性

3.1から、演奏者と事業担当者の相互理解の不十分さを窺うことができる。そして、それが実施先の事情や要望の説明に対する演奏者の不満や、外部人材を求める演奏者の割合の高さに繋がっている可能性がある。しかし、円滑な運営のために必要な外部人材を、演奏者ほどの割合で事業担当者は求めていることから、演奏者と事業担当者のコミュニケーションの齟齬への危機感の度合いも異なることが推測される。このことは、「演奏者の思考を十分に理解してもらえない」と考える演奏者と事業担当者の割合のギャップ（前者は17.8%、後者は1.2%）にも繋がっているだろう。

4. 課題

両者のコミュニケーションの齟齬は、演奏者と事業担当者の相互理解の不十分さから生じるが、本研究では両者の齟齬を埋め、実施先のメリット（社会的意義）となるアウト

リーチに向けて企画制作を担当するコーディネーターの育成を目指している。そのためには、コミュニケーションの齟齬となる要因を明らかにし、相互理解に必要な情報を整理する必要がある。

本調査結果を踏まえ、次は両者のライフスタイル等にも調査範囲を広げ、相互理解に結びつく情報収集と整理に挑みたい。

本研究は、JSPS 科研費 JP23K00246の助成を受けたものです。

引用文献

- 梶田美香「公立文化施設におけるアウトリーチ実態調査—クラシック音楽分野における演奏者と担当者の関係性に焦点を当てて—」、『アートマネジメント研究』25号、東京、2025年、pp. 61-70
- 梶田美香、中村由加里「音楽芸術分野のアーティストにとっての公立文化施設によるアウトリーチ活動の意味—インタビューの分析による検討—」、『人間文化研究』36号、名古屋市、2021年、pp. 135-147
- 財団法人地域創造「アウトリーチ活動のすすめ 地域文化施設における芸術普及活動に関する調査研究」、東京、2001年
- 林睦「音楽のアウトリーチ活動に関する研究—音楽家と学校の連携を中心に—」、大阪大学文学研究科博士論文、大阪、2003年
- 林睦「音楽教育におけるアウトリーチを考える—基本的な考え方、歴史的経緯、最近の動向—」、『音楽教育ジャーナル』vol. 10 no. 2、東京、2013年、pp. 6-13
- 吉本光宏「アウトリーチ整理学 市民・地域との新たな回路づくりから芸術を中核とした社会サービスへ」、『地域創造』vol. 14、東京、2003年、pp. 20-23